

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第8期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	12,190,442	6,445,228	17,161,200
経常利益または経常損失()	(千円)	1,104,143	591,685	886,355
四半期純損失() または当期純利益	(千円)	2,211,619	418,026	417,171
純資産額	(千円)		10,305,900	13,209,678
総資産額	(千円)		33,873,945	25,709,881
1株当たり純資産額	(円)		77,348.86	99,845.41
1株当たり四半期純損失() または1株当たり当期純利益	(円)	19,504.57	3,687.21	3,677.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		25.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,021,012		4,568,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,838,497		4,533,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,924,271		603,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,158,594	2,167,912
従業員数	(名)		255	249

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	255(67)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	182(67)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(千円)
大型総合フォトマスク事業	5,229,336
合計	5,229,336

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
大型総合フォトマスク事業	8,376,045	2,024,829
合計	8,376,045	2,024,829

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)
大型総合フォトマスク事業	6,445,228
合計	6,445,228

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	3,373,880	52.3
(株)ニコン	721,000	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の世界的金融危機以降の急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、企業の設備投資は著しく減少しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

液晶パネル業界におきましては、シャープ株式会社が大阪府堺市に建設中の第10世代液晶パネル工場を当初計画より半年程度前倒しし、2009年10月より量産開始と発表いたしました。また、第8世代以下の状況につきましては、中国「家電下郷」政策などの影響により、パネルメーカー各社の稼働率が急回復しており、パネル製造に不可欠な部材であるガラス基板の供給が間に合わない状況となり、液晶パネルは急激に供給不足となりました。

フォトマスク業界におきましては、第8世代以下につきましては、新設ライン用、開発用のフォトマスクは需要が低迷し、量産用フォトマスクは、競争激化により大幅に単価が下落いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2009年3月より、次世代フォトマスク製造工場である滋賀工場を本格稼働させ、第10世代用フォトマスクを随時出荷し、順調な滑り出しとなりましたが、第8世代以下の既存フォトマスク事業においては、国内・海外共に同業他社との競争激化による想定以上の単価下落により、激しい状況が続いております。加えて、ここ数年、中小型のフォトマスク需要が急激に減少していることから、当社は、当第3四半期において、中小型フォトマスク製造設備などの稼働状況等を勘案し、固定資産除却損1億14百万円を特別損失として計上いたしました。また、中小型フォトマスク製造設備等の将来獲得収益を基準とした回収可能性を検証した結果、当社のリース資産を含む中小型フォトマスク用製造ラインの一部製造設備等に関し、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額6億97百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。更に、当期の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産を全額取り崩した結果、法人税等調整額が2億14百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高64億45百万円となりました。利益につきましては、営業利益が6億13百万円、経常利益が5億91百万円、四半期純損失が4億18百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

大型フォトマスク事業は、第8世代以下のフォトマスクに関しては厳しい状況が続いているものの、滋賀工場の次世代フォトマスクが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は60億26百万円、営業利益は6億58百万円となりました。

(アジア)

台湾パネルメーカーは、中国でのテレビ特需によるパネルメーカーの稼働率改善により、マスク受注が徐々に改善いたしました。

その結果、売上高は10億18百万円、営業損失は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて81億64百万円増加し338億73百万円となりました。これは主に、滋賀工場の稼働開始に伴う売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことや滋賀工場の建設にかかる建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて110億67百万円増加し235億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億3百万円減少し103億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計年間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億72百万円減少し、21億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、4億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2億20百万円となったものの、減損損失が6億97百万円、減価償却費が18億68百万円、売上債権の増加額が35億97百万円、仕入債務の増加額が17億34百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、49億16百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、40億26百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入51億円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	大型総合フォト マスク事業	フォトマスク 生産設備	2,917,652	2,917,652	26(4)

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。
3 第2四半期連結会計期間において取得いたしました建設仮勘定660,532千円については、当第3四半期連結会計期間において、機械装置及び運搬具へ振替えております。
4 京都工場、東京営業所、本社につきましては、主要な設備に重要な異動がないため記載を省略しております。

在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中でありました「滋賀工場」につきましては、平成21年5月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	113,684	113,684		

(注)単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		113,684		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	38,100	28,800	19,400	18,000	16,900	19,200	39,400	42,600	62,000
最低(円)	23,500	15,990	15,360	15,600	8,700	10,200	17,800	25,000	42,600

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,594	2,167,912
受取手形及び売掛金	7,312,218	3,942,992
原材料及び貯蔵品	1,568,890	2,043,297
仕掛品	815,149	136,912
その他	1,297,074	783,670
貸倒引当金	15,909	471
流動資産合計	13,136,017	9,074,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,953,247	2,535,995
機械装置及び運搬具(純額)	13,439,835	6,934,315
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	164,426	4,907,317
有形固定資産合計	20,165,260	15,985,378
無形固定資産	314,234	316,879
投資その他の資産		
その他	304,383	361,446
貸倒引当金	45,949	28,136
投資その他の資産合計	258,433	333,310
固定資産合計	20,737,927	16,635,567
資産合計	33,873,945	25,709,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,538,065	3,336,202
短期借入金	778,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	4,788,976	1,954,410
未払法人税等	16,000	338,943
その他	2,177,776	1,160,584
流動負債合計	12,298,817	7,390,141
固定負債		
長期借入金	11,055,199	4,802,784
その他	214,027	307,276
固定負債合計	11,269,226	5,110,061
負債合計	23,568,044	12,500,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	789,621	3,092,458
自己株式	48,133	48,116
株主資本合計	9,186,624	11,489,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,988	10,513
為替換算調整勘定	439,417	175,980
評価・換算差額等合計	417,429	165,466
少数株主持分	1,536,705	1,885,667
純資産合計	10,305,900	13,209,678
負債純資産合計	33,873,945	25,709,881

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,190,442
売上原価	11,407,511
売上総利益	782,931
販売費及び一般管理費	₁ 1,743,486
営業損失()	960,555
営業外収益	
受取手数料	23,182
不動産賃貸収入	12,462
その他	9,438
営業外収益合計	45,083
営業外費用	
支払利息	119,929
その他	68,741
営業外費用合計	188,671
経常損失()	1,104,143
特別損失	
有形固定資産除却損	203,876
減損損失	₂ 697,270
その他	89,006
特別損失合計	990,154
税金等調整前四半期純損失()	2,094,298
法人税、住民税及び事業税	41,061
法人税等調整額	240,121
法人税等合計	281,183
少数株主損失()	163,862
四半期純損失()	2,211,619

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,445,228
売上原価	5,302,843
売上総利益	1,142,385
販売費及び一般管理費	¹ 528,734
営業利益	613,651
営業外収益	
受取手数料	7,727
為替差益	22,456
その他	5,846
営業外収益合計	36,029
営業外費用	
支払利息	47,047
その他	10,948
営業外費用合計	57,995
経常利益	591,685
特別損失	
有形固定資産除却損	114,829
減損損失	² 697,270
特別損失合計	812,100
税金等調整前四半期純損失()	220,415
法人税、住民税及び事業税	10,075
法人税等調整額	214,023
法人税等合計	224,098
少数株主損失()	26,486
四半期純損失()	418,026

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,094,298
減価償却費	3,695,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,963
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,000
受取利息及び受取配当金	3,137
支払利息	119,929
有形固定資産除却損	203,876
減損損失	697,270
投資有価証券評価損益(は益)	31,977
売上債権の増減額(は増加)	3,599,567
たな卸資産の増減額(は増加)	264,344
仕入債務の増減額(は減少)	1,336,228
その他	589,348
小計	457,569
利息及び配当金の受取額	3,132
利息の支払額	118,588
法人税等の支払額	447,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,786,386
無形固定資産の取得による支出	67,749
貸付金の回収による収入	677
その他	14,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,838,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	178,000
長期借入れによる収入	10,400,000
長期借入金の返済による支出	1,302,355
設備関係割賦債務の返済による支出	258,613
自己株式の取得による支出	596
自己株式の売却による収入	95
配当金の支払額	90,733
少数株主への配当金の支払額	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,924,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,158,594

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が278,310千円減少、営業損失及び経常損失が278,310千円増加、税金等調整前四半期純損失が314,340千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>固定資産の減価償却算定の方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 11,977,148千円	有形固定資産の減価償却累計額 14,493,383千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	従業員給料手当		365,529千円
	貸倒引当金繰入額		14,963千円
2 減損損失			
<p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(697,270千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>			
場所	用途	種類	金額
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円
		機械装置 及び運搬具	232,841千円
		その他	6,717千円
		リース資産	151,790千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	従業員給料手当		143,647千円
	貸倒引当金繰入額		14,489千円
2 減損損失			
<p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>			
場所	用途	種類	金額
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円
		機械装置 及び運搬具	232,841千円
		その他	6,717千円
		リース資産	151,790千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,158,594千円
現金及び現金同等物	2,158,594千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,532,324	912,903	6,445,228		6,445,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,362	105,892	600,254	(600,254)	
計	6,026,687	1,018,795	7,045,483	(600,254)	6,445,228
営業利益又は 営業損失()	658,868	24,859	634,009	(20,357)	613,651

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,127,388	2,063,053	12,190,442		12,190,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040,220	411,149	1,451,369	(1,451,369)	
計	11,167,608	2,474,203	13,641,811	(1,451,369)	12,190,442
営業損失()	609,492	300,535	910,027	(50,528)	960,555

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で278,310千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	967,867		967,867
連結売上高(千円)			6,445,228
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0		15.0

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,178,845		2,178,845
連結売上高(千円)			12,190,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9		17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、韓国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 77,348円86銭	1株当たり純資産額 99,845円41銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 19,504円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失額	
四半期純損失()(千円)	2,211,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,211,619
普通株式の期中平均株式数(株)	113,389

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	3,687円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失額	
四半期純損失()(千円)	418,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	418,026
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。